

平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名
 コード番号 3775 URL http://www.gaiax.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長 (氏名) 野澤 直人 TEL 03-5759-0376
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	1,187	11.5	36	-	34	233.4	29	774.0
26年12月期第1四半期	1,065	11.9	△8	-	10	△56.4	3	△82.4

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 28百万円 (945.1%) 26年12月期第1四半期 2百万円 (△86.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	6.35	6.31
26年12月期第1四半期	0.73	0.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	2,619	1,622	61.7
26年12月期	2,786	1,593	57.0

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 1,617百万円 26年12月期 1,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
27年12月期	-	-	-	-	-
27年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

ソーシャルサービス事業セグメントは、引き続きSNSの普及が拡大しており、企業におけるソーシャルメディアを活用した様々なサービスの増加が見込まれております。このような状況のもと、既存サービスに加え新サービスの提供も同時に注力することにより前連結会計年度に対して5%程度の売上高増加を見込んでおります。

受託開発事業セグメントは、携帯キャリア向け及び公共関係の大型案件の受注は確定しているものの大幅な増加とはならず、前連結会計年度と同水準の売上高を見込んでおります。

一方、利益水準については、ソーシャルサービス事業セグメントにおいて新規事業の構成比率が高まる見込みである中、連結子会社の持分比率の変動や社数の増減の影響に加え、各事業の損益がマーケット環境や市場動向次第で大きく変動することから、連結グループとしての業績の予測が極めて困難であり業績予想の開示は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	5,147,752株	26年12月期	5,147,752株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	474,858株	26年12月期	477,598株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	4,670,710株	26年12月期1Q	4,655,600株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、昨年4月の消費増税の影響が残りながらも、政府及び日銀による財政・金融政策を背景とした企業収益や雇用情勢の改善に加え、原油価格下落の影響もあり、緩やかながら回復基調で推移しました。一方、当社グループを取り巻く事業環境は、スマートフォン保有者のSNSサービス利用率が63.4%に達するなど(総務省情報通信白書平成26年版)、SNSの普及率が引き続き増加しており、世界的に展開する最大のSNSサービスを提供しているFacebookが、2015年3月の月間アクティブユーザー数が前年比13%アップの14億4,000万人に達した事を発表するなど、今後も市場が堅調に拡大していくことが見込まれます。

また、このようなソーシャルメディアの普及を背景に、ソーシャルメディアをマーケティングやプロモーション、キャンペーン、従業員の採用活動等に活用する動きが加速しており、ソーシャルメディアの企業利用は大きく広がりがつあります。このような状況のもと当社グループは、既存サービスのランニング収益の増加によりさらなる経営基盤及び収益体質の強化を目指すとともに、当社グループが掲げる「人と人をつなげる」というミッションを念頭に置いた、新たな収益の柱となる新規事業の開発に注力して参りました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、主力事業でありますソーシャルサービス事業においては、ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービスの売上が引き続き伸長しております。また、受託開発事業においては、大型の受託開発案件の納品及び検収が集中し、売上高が大幅に増加いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,187,510千円(前年同期比11.5%増)となりました。営業損益については、引き続き新規サービスの開発投資を積極的に実施しつつも、既存サービスの収益拡大と利益改善の効果もあり、36,034千円(前年同期8,294千円の損失)の利益となりました。経常損益は、関係会社株式の保有区分変更に伴い持分法の適用を除外したことにより持分法投資損益の影響がなくなりましたが、34,604千円(前年同期比233.4%増)の利益となり、四半期純損益は、29,671千円(前年同期比774.0%増)の利益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルサービス事業)

《法人向けソーシャルメディア活性化サービス》

Facebookに代表されるソーシャルネットワークやTwitterに代表される(マイクロ)ブログなど、企業によるソーシャルメディア活用のための企画提案・アプリケーション開発や、ガイアックスソーシャルメディアラボによるソーシャルメディアの啓蒙活動などを実施

《法人向けソーシャルメディア運用・監視サービス》

同ソーシャルメディアを企業が運営する上で、24時間体制での運営サポートや投稿監視サービスなどを、日本語及び英語を中心とした多言語にて提供

《教育機関向けソーシャルリテラシーサービス》

学校裏サイトの監視やネットいじめ対策コンサルティングである「スクールガーディアン」や、若い世代の前向きなソーシャルメディア活用を推進するネットリテラシー講座などを提供

《ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス》

ソーシャルゲームに対するユーザー様からの問い合わせなどにつき、対応代行を24時間・多言語体制で行う「ソーシャルアプリサポート」を提供

《法人向けソーシャルネットワークサービス》

企業の社内コミュニケーションを有機的に活性化していく「エアリー」、日常業務の生産性を高める「Co-Work(コワーク)」などのクラウド型社内SNSを提供

《デジタルコンテンツサービス》

モバイル/スマホ向けコンテンツ配信「モバリスト」などを提供

当第1四半期連結累計期間におきましては、《ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス》の売上が引き続き順当に増加しております。営業損益については、外注コストの削減等を行い、利益率の改善を図ってまいりました。

この結果、売上高については、644,667千円(前年同期比3.2%増)となり、営業損益については70,388千円(前年同期比391.5%増)の利益となりました。

(受託開発事業)

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当第1四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度末から引き続き大型の受託開発案件の納品及び検収が集中したことにより、売上高が大幅に増加、過去最高の売上高を更新いたしました。また、営業損益についても、利益率を確保しつつ工数管理等のコストマネジメントを強化したことにより、営業利益が改善されております。

その結果、売上高については、546,604千円(前年同期比21.9%増)となり、営業損益は、31,887千円(前年同期比75.5%増)の利益となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業におきましては、当期首より新たに事業を開始し、立ち上げからまだ間もないため、株式等の売却はありませんでした。この結果、売上高はなし、営業損益は21,699千円(前期はなし)の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、2,403,722千円となりました。これは、主に現金及び預金が221,591千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて41.9%減少し、215,912千円となりました。これは、投資有価証券が156,233千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、2,619,634千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.7%減少し、724,315千円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が52,662千円、1年内償還予定の社債が24,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.2%減少し、272,631千円となりました。これは、主に社債が33,500円、長期借入金が28,001千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.4%減少し、996,946千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、1,622,688千円となりました。これは利益剰余金が四半期純利益により29,671千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ソーシャルサービス事業セグメントは、引き続きSNSの普及が拡大しており、企業におけるソーシャルメディアを活用した様々なサービスの増加が見込まれております。このような状況のもと、既存サービスに加え新サービスの提供も同時に注力することにより前連結会計年度に対して5%程度の売上高増加を見込んでおります。

受託開発事業セグメントは、携帯キャリア向け及び公共関係の大型案件の受注は確定しているものの大幅な増加とはならず、前連結会計年度と同水準の売上高を見込んでおります。

一方、利益水準については、ソーシャルサービス事業セグメントにおいて新規事業の構成比率が高まる見込みである中、連結子会社の持分比率の変動や社数の増減の影響に加え、各事業の損益がマーケット環境や市況動向次第で大きく変動することから、連結グループとしての業績の予測が極めて困難であり業績予想の開示は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において持分法適用関連会社としておりましたAppBank株式会社については、当第1四半期連結会計期間よりインキュベーション事業の開始に伴い、保有区分を当事業目的の有価証券に変更したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(営業投資有価証券について)

当社は当第1四半期連結会計期間より、GaiaX Global Marketing & Ventures Pte.Ltd.において、インキュベーション事業を開始しております。これに伴い、従来、四半期連結貸借対照表上、固定資産の「投資有価証券」に計上していた投資育成目的の有価証券を流動資産の「営業投資有価証券」に計上しております。

また、当該有価証券に係る損益を、四半期連結損益計算書上「売上高」及び「売上原価」に計上する方法を採用しております。これに伴い、当連結会計年度の期首において、前連結会計年度末の「投資有価証券」のうち153,696千円を「営業投資有価証券」に組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,330	1,527,739
受取手形及び売掛金	518,359	581,045
仕掛品	109,749	73,657
営業投資有価証券	—	183,988
その他	44,346	45,468
貸倒引当金	△6,656	△8,176
流動資産合計	2,415,129	2,403,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,428	53,013
工具、器具及び備品(純額)	32,213	30,140
リース資産(純額)	4,859	4,555
有形固定資産合計	92,500	87,709
無形固定資産		
ソフトウェア	2,689	2,395
のれん	17,835	15,366
その他	145	145
無形固定資産合計	20,670	17,907
投資その他の資産		
投資有価証券	156,609	375
長期預金	20,570	25,160
敷金及び保証金	75,472	75,552
長期貸付金	5,735	8,156
その他	18,777	20,097
貸倒引当金	△18,875	△19,045
投資その他の資産合計	258,289	110,295
固定資産合計	371,461	215,912
資産合計	2,786,590	2,619,634

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,108	126,798
短期借入金	72,500	115,000
1年内返済予定の長期借入金	198,852	146,190
1年内償還予定の社債	31,000	7,000
未払費用	166,019	140,639
預り金	35,080	13,812
未払法人税等	11,749	6,942
賞与引当金	—	24,000
その他	211,387	143,933
流動負債合計	859,698	724,315
固定負債		
社債	38,000	4,500
長期借入金	254,930	226,929
その他	40,378	41,202
固定負債合計	333,308	272,631
負債合計	1,193,006	996,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,673,979	1,674,291
利益剰余金	△57,595	△27,924
自己株式	△138,825	△138,202
株主資本合計	1,577,557	1,608,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,050	6,059
為替換算調整勘定	2,768	2,800
その他の包括利益累計額合計	9,818	8,859
新株予約権	6,187	5,637
少数株主持分	20	27
純資産合計	1,593,584	1,622,688
負債純資産合計	2,786,590	2,619,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,065,277	1,187,510
売上原価	728,177	782,321
売上総利益	337,100	405,189
販売費及び一般管理費	345,394	369,154
営業利益又は営業損失(△)	△8,294	36,034
営業外収益		
受取利息	348	195
助成金収入	7,918	—
為替差益	—	1,416
持分法による投資利益	6,288	—
保険解約返戻金	6,634	—
その他	364	396
営業外収益合計	21,553	2,008
営業外費用		
支払利息	1,922	1,811
貸倒引当金繰入額	123	30
支払保証料	157	964
その他	675	632
営業外費用合計	2,878	3,438
経常利益	10,380	34,604
特別利益		
新株予約権戻入益	231	169
投資有価証券売却益	—	2,062
特別利益合計	231	2,231
税金等調整前四半期純利益	10,611	36,836
法人税、住民税及び事業税	7,217	7,158
法人税等合計	7,217	7,158
少数株主損益調整前四半期純利益	3,393	29,678
少数株主利益	0	7
四半期純利益	3,394	29,671

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,393	29,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171	△990
為替換算調整勘定	△474	31
その他の包括利益合計	△646	△959
四半期包括利益	2,747	28,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,749	28,711
少数株主に係る四半期包括利益	△1	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。